

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社サン・ライフホールディング

【英訳名】 SUN・LIFE HOLDING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,159,283	9,150,329	11,055,219
経常利益 (千円)	311,272	639,961	454,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	166,533	90,696	406,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,230	62,663	389,316
純資産額 (千円)	4,664,475	4,762,284	4,895,562
総資産額 (千円)	35,114,853	34,869,941	35,287,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.19	14.81	66.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	13.7	13.9

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.02	35.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、および円相場の急変動や世界的な金融引き締め政策により、先行きは依然として不透明な状況となっております。また、新型コロナウイルス感染症についても、新規陽性者数が低い水準に落ち着きつつありましたが、新たな変異株の市中感染が続いており、景気の下振れリスクとなっております。

また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、2022年4～12月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比19.9%増の61,355件、売上高は前年同期比32.0%増の192,988百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比7.2%増の362,085件、売上高は前年同期比8.4%増の415,741百万円となっております。

このような状況下におきまして、主要事業において、ご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、さらには行動制限の緩和によりご宴席や集会の機会が増加したことにより、売上高は前年同四半期比12.1%増の9,150百万円、営業利益は前年同四半期比155.5%増の572百万円、経常利益は前年同四半期比105.6%増の639百万円となりました。

また、2022年6月24日開催の第4回定時株主総会において、退任取締役に対し特別功労金360百万円を贈呈する議案が承認され、これを当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比45.5%減の90百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、2022年4月より行動制限が緩和され、ご婚礼の施行組数、ご宴会の件数、宿泊の稼働率、ご婚礼の新規予約組数が増加しました。政府が推奨する「感染拡大防止に向けた取組」を徹底し、ご利用者様、スタッフの安全を確保しながら事業運営を行っており、また、積極的な広告宣伝を行い、業績回復を目指した結果、売上高は前年同四半期比52.4%増の798百万円、営業損失は43百万円（前年同四半期は182百万円の営業損失）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、競合環境の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。ご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続などのアフターフォローのご用命数を増やすため、集客型イベントの開催、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、人材教育を強化してまいりました。2022年9月には家族葬対応施設「ファミリーホール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）を開設しました。また、施設のご利用価値向上のため2022年6月に平塚斎場（神奈川県平塚市）のご安置室の改装を行い、2022年11月に八王子北口ファミリーホール（東京都八王子市）の式場の改装を行いました。引き続き、施設の新規開設のほか既存施設のリニューアルを積極的に行い、ご利用者様の利便性を高めてまいります。

その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比12.7%増の6,537百万円、営業利益は前年同四半期比15.6%増の1,370百万円となりました。

介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努めました。デイサービス・ショートステイの施設であるエミーズや住宅型有料老人ホームのクローバーライフにおいて発生した新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業休止やサービス件数低下の影響を受けております。施設の入居率、サービス利用件数は回復しつつあるものの、売上高は前年同四半期比3.3%減の1,413百万円、営業損失は73百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

その他事業（少額短期保険他）

その他事業では、各種手数料・管理収入、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業収入の増加等があり、売上高は前年同四半期比8.3%増の400百万円、営業利益は前年同四半期比65.8%増の13百万円となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産

資産合計は34,869百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

流動資産は10,474百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。これは、預け金の減少等が主たる要因であります。

固定資産は24,395百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。これは、のれん及び投資有価証券の減少等が主たる要因であります。

負債

負債合計は30,107百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

流動負債は2,186百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。これは、買掛金の増加等が主たる要因であります。

固定負債は27,920百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少等が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は4,762百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円の計上があった一方、配当金の支払195百万円により利益剰余金が105百万円減少したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	6,820,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,121,000	61,210	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,210	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800		696,800	10.22
計		696,800		696,800	10.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,993,583	9,212,647
売掛金	573,648	614,616
有価証券	235	258
商品	34,374	37,416
原材料及び貯蔵品	60,199	67,626
預け金	551,641	47,429
その他	439,671	496,080
貸倒引当金	808	1,312
流動資産合計	10,652,546	10,474,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,651,989	6,584,631
土地	8,309,677	8,314,033
その他(純額)	411,069	528,381
有形固定資産合計	15,372,737	15,427,046
無形固定資産		
のれん	1,163,400	1,044,925
その他	208,079	206,962
無形固定資産合計	1,371,480	1,251,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633,522	2,451,045
供託金	1,182,465	1,190,965
その他	4,107,333	4,105,830
貸倒引当金	32,723	31,596
投資その他の資産合計	7,890,596	7,716,244
固定資産合計	24,634,814	24,395,179
資産合計	35,287,360	34,869,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,359	561,276
未払金	266,827	268,764
未払法人税等	121,582	63,895
引当金	188,330	113,722
その他	1,083,372	1,179,071
流動負債合計	2,105,471	2,186,730
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,559,267	26,387,842
引当金	47,030	43,016
退職給付に係る負債	161,705	168,463
その他	1,518,324	1,321,603
固定負債合計	28,286,327	27,920,926
負債合計	30,391,798	30,107,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,686,731	4,581,487
自己株式	685,696	685,696
株主資本合計	4,862,950	4,757,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,452	3,403
その他の包括利益累計額合計	31,452	3,403
非支配株主持分	1,159	1,174
純資産合計	4,895,562	4,762,284
負債純資産合計	35,287,360	34,869,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,159,283	9,150,329
売上原価	6,340,150	7,029,441
売上総利益	1,819,133	2,120,887
販売費及び一般管理費	1,595,160	1,548,622
営業利益	223,972	572,265
営業外収益		
受取利息	10,482	5,488
受取配当金	7,093	7,665
前受金月掛中断収入	17,208	17,348
不動産賃貸収入	15,545	15,630
助成金収入	36,220	7,214
その他	26,197	36,309
営業外収益合計	112,747	89,657
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,461	5,412
前受金復活損失引当金繰入額	18,651	16,082
その他	1,335	465
営業外費用合計	25,447	21,961
経常利益	311,272	639,961
特別利益		
固定資産売却益	19,999	-
受取保険金	6,791	-
特別利益合計	26,791	-
特別損失		
固定資産除売却損	17,199	14,464
特別功労金	-	360,000
特別損失合計	17,199	374,464
税金等調整前四半期純利益	320,863	265,496
法人税、住民税及び事業税	139,857	159,382
法人税等調整額	14,462	15,403
法人税等合計	154,319	174,785
四半期純利益	166,544	90,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,533	90,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	166,544	90,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,314	28,048
その他の包括利益合計	8,314	28,048
四半期包括利益	158,230	62,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,218	62,648
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	430,506千円	396,049千円
のれんの償却額	129,511千円	118,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2021年3月31日	2021年6月11日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2021年9月30日	2021年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2022年3月31日	2022年6月10日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2022年9月30日	2022年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	524,113	5,802,939	1,462,274	7,789,327	369,955	8,159,283		8,159,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,959	25,536	512	79,009	25,006	104,016	104,016	
計	577,073	5,828,476	1,462,787	7,868,337	394,962	8,263,299	104,016	8,159,283
セグメント利益又は 損失()	182,043	1,185,532	1,888	1,001,600	8,402	1,010,003	786,030	223,972

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 786,030千円には、セグメント間取引消去39,583千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	798,722	6,537,775	1,413,311	8,749,809	400,519	9,150,329		9,150,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,282	35,981	510	103,774	28,192	131,967	131,967	
計	866,005	6,573,756	1,413,822	8,853,584	428,712	9,282,296	131,967	9,150,329
セグメント利益又は 損失()	43,126	1,370,511	73,110	1,254,274	13,932	1,268,207	695,942	572,265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 695,942千円には、セグメント間取引消去39,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	524,113	5,585,139	1,442,698	7,551,951	125,286	7,677,238
顧客との契約から生じる収益	524,113	5,802,939	1,462,274	7,789,327	138,385	7,927,713
その他の収益					231,569	231,569
外部顧客への売上高	524,113	5,802,939	1,462,274	7,789,327	369,955	8,159,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	798,722	6,319,975	1,399,285	8,517,984	150,199	8,668,184
顧客との契約から生じる収益	798,722	6,537,775	1,413,311	8,749,809	163,299	8,913,108
その他の収益					237,220	237,220
外部顧客への売上高	798,722	6,537,775	1,413,311	8,749,809	400,519	9,150,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円19銭	14円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	166,533	90,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	166,533	90,696
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第5期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,970千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社サン・ライフホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。